

総務部ペーパーレス促進運動について

福富 義幸¹・橋本 和也

¹関東地方整備局 総務部 総務課 (〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1)

近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改善を推進する流れが高まっている中、総務部において、「総務部ペーパーレス促進運動」と称した運動を行い、これまでの紙中心の業務文化を見直し、ペーパーレス化（電子化）を推進した。ペーパーレス化の観点から、総務部各課が自身の業務を見直すほか、部署間において調整し協働することで、業務改善、執務環境の改善、コスト削減が実現した。本稿では、本運動を実施するにあたっての現状・課題、具体的な取り組み内容、取り組み結果を紹介する。

キーワード ペーパーレス化、電子化、業務改善、コスト削減

1. 現状・課題

近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改善を推進する流れが高まる中、総務部では、業務における紙文化の意識が根強く、電子化が十分に浸透していなかった。具体的には、決裁資料や打ち合わせ資料を紙で印刷して準備することが当たり前であった。決裁の途中で資料に修正があった際には、資料のデータを修正して印刷し直し、再度説明を行っていた。打ち合わせにおいては、ときには数10ページに及ぶ資料を出席者分印刷しており、資料の準備に時間を要したり、途中で資料の記載の不備があった際には、修正して印刷し直す手間が発生していた。また、総務部が共通して担当している総務事務全般においては、各種申請を受け付ける業務が多く、申請を受け付け、内部処理を行い、申請に対して回答するという一連の流れが、慣例的に紙で行われることも少なくなかった。

また、DXや業務改善の必要性の高まりと並び、年々、予算の確保が厳しくなっている中、物価上昇の影響を受け、執務室に設置しているコピー機における印刷単価が上昇している現状があり、コスト削減の必要性が生じていた。総務課はコピー機の管理を担当しており、設置しているコピー機ごとに、月ごとの印刷枚数、金額を把握しているが、総務部では月に平均約15万枚（面）を印刷しており、金額に換算すると約43万円にのぼっていた。

上記の現状及び課題を踏まえ、総務部では、これまでの紙中心で行っていた業務を見直し、電子化できるものを考え、取り組む運動を「総務部ペーパーレス促進運動」（以下、「本運動」と述べる。）と称し、実施した。

2. 取り組み内容

本運動は、令和7年8月初頭から10月末までの3か月間行った。実施スケジュールの概要は下記図-1のとおりである。

総務部ペーパーレス促進運動 スケジュール



図-1 総務部ペーパーレス促進運動 スケジュール

まず、各課の課長補佐を集めた打ち合わせを行い、本運動の趣旨と取り組み内容の方向性を共有した。具体的な内容は、下記図-2のとおりである。これまで紙中心で行っていた業務に対する電子化の実現可能性について、総務事務全般に共通して取り組むことができそうなことや、各課の業務において、業務プロセスの見直しを含め取り組むことができそうなことに取り組むという方向性を共有した。

特に、本運動のポイントは2つある。これらは図-1及び図-2において記載されていることでもあるが、1つ目は、いわゆるトップダウンで取り組みを行うのではなく、ボトムアップのような形で取り組みを行うことを重視した点である。つまり、ペーパーレス化を進めるにあたり、課内で広く話し合いを行いながら進めることを重視したということである。具体的には、各課において、まずはトライしてみようという考え方のもと、職員の年齢や役職を問わず、ペーパーレス化について可能な限り

個別具体的でありつつ、自由闊達な議論を行い、各課の取り組み内容を決めた。どの業務であればペーパーレス化の実現可能な見込みがあるのか、実現に向けた課題があるとすれば、それはどの規則を変更する必要があるのか、あるいは単に慣習的にこれまで行ってきたことであり、変える機会があれば変えることが可能であることなのかという観点を含めた議論を行った。また、次に述べる2つ目のポイントに関係することであるが、本運動の途中で、取り組みを進めている中で生じた意見や感想を積極的に共有する機会を設けた。

総務部ペーパーレス促進運動
～ペーパーレスに真剣に取り組み、考えてみよう～

R7.8.5
総務部総務課

1. 現状の課題

- ✓ Wifiの整備やPCのモバイル化などDXの取組が進むなか、総務部において十分な活用が図られていない。
- ✓ 事務系の業務全般において、依然として紙文化の意識が根強く残っている。
- ✓ コスト面では、複合機の印刷単価の大幅値上げにより、印刷枚数を削減しないと予算不足に陥るおそれ。

2. 課題解決に向けて

総務部内全体でペーパーレス促進運動を展開し、各課取組を行うことにより、ペーパーレス化の機運を高め、今後のDX相模改革やWLBの取組(業務改革など)につなげる。また、印刷コストの軽減を図る。

3. 運動期間
R7.8月～10月(3ヶ月間)

4. 運動の実況

I ペーパーレスに取り組み

- ①紙から電子に切り替えられそうなものは、まずはトライしてみる
- ②金種・打合せは、各自PCを持参(紙配付は極力行わない)
- ③Teams等のファイル共有機能(SharePoint)を活用し、資料は打合せ中にその場で添正(決裁など上司への説明用PCを持ち込みモニターに接続して行う(部長室含む))

II ペーパーレスについて考える

- ④課内で、ペーパーレスに取り組みでみた感想や意見などを話し合う
- ⑤身の回りの業務で、ペーパーレス化が進まない具体的な要因(仕事のやり方、慣習、制度...)と改善案について話し合う

5. 振り返り

- 期間終了後、I及びIIの取組結果を課ごとに取りまとめ、報告・共有。
- コスト面の削減効果を測定。
- ペーパーレス化の機運となっている課題等を抽出し、できるものから改善に着手。
- 運動全体で得られた成果について、各部、各事務所に紹介。

Season2へ続く...

図-2 本運動の周知資料

本運動における2つ目のポイントは、各課において取り組みを実施している期間の中で、中間報告会を実施したことである。各課の課長補佐を集めた打合せを行い、事前に課内での話し合いを行った結果や、これまで自身の課で行ってきた取り組みの内容、今後の方針について情報共有するとともに、自身の課における今後の取り組みのヒントを得ることも目的とした報告会である。自身の課だけで考えた取り組みとは違う発想や取り組み内容、自分の課にも取り入れられそうな取り組みなどが共有され、本運動のさらなる推進につながった。例えば、Teamsの活用が進んでいた課があり、その課の取り組みを自身の課にも取り入れてみるということや、他の課の協力が必要な取り組みについて、その場で議論を深めたりすることなどが行われた。

本運動の最後には、各課の取り組みの最終報告会を行うとともに、業務改善事例として、イントラネットへ本運動のまとめ資料(下記図-3のとおり。)を掲載し、関東地方整備局全体に情報共有を行った。

業務プロセスの改善 総務部ペーパーレス促進運動 総務部

○総務部内全体でペーパーレス促進運動(R7.8月～10月:3ヶ月間)を展開し、打ち合わせ・説明資料の電子化、各課業務における紙から電子への切り替えを推進

○ペーパーレス化の機運を高め、DX・DX・業務改善に寄与しつつ、印刷コストを軽減

○良い取り組み事例を局内・事務所へ展開

・主な取組事例

- ・打ち合わせ・説明資料の電子化
- ・検査調書等の支払い書類の電子化
- ・社会保険料調書(賃金)を電子化
- ・各課主催の会議等資料を電子化
- ・審査会資料をPDFで共有

・効果

- ・業務の簡素化・時短化など業務改善
- ・総務部全体のペーパーレスに対する機運上昇
- ・紙ファイルスペース削減により職場環境改善
- ・月あたりの印刷枚数⇒5万枚(34%)減少
(金銭機差⇒18万円/月の削減)
- ・関東地整全体と仮定⇒7,000万円/年削減

目標パソコンを準備したペーパーレス化スケジュール

図-3 本運動のまとめ資料

3. 取り組み結果

本運動の取り組み結果は、どのような業務においてペーパーレス化を推進することができたのかという定性的な側面と、どのくらい印刷枚数が減少してコストを削減することができたのかという定量的な側面に分けられる。具体的には、前章の図-3上の「主な取組事例」、「効果」のとおりである。

定性的な側面については、打ち合わせ・説明資料の電子化、検査調書等の支払い書類の電子化、社会保険料調書(賃金)の電子化、各課主催の会議等資料の電子化、審査会資料をPDFで共有するということが挙げられる。このうち、打ち合わせ・説明資料の電子化については、総務部全体で共通して取り組むことができたものであり、どの課においても、これまでは紙に印刷して資料を用意することが多かったところ、本運動を通して、電子データで資料を共有することが新たな当たり前となった。支払い書類の電子化については、支払いの対象となる業務を担当する課と、事務処理を行う契約課、会計課が協働して実現した取り組みである。社会保険料調書(賃金)の電子化と審査会資料をPDFで共有するという取り組みについては、各課において、これまで紙で行っていた業務を見直し、電子に切り替えることができた取り組み内容である。図-3のまとめ資料には紙面の都合上記載できなかったものの、会議室の予約などの各種申請業務についても電子化が進んだほか、電子化が進んだことにより紙資料の数が減少し、紙資料の保管スペースの削減につながったという結果も得られた。

これらの取り組みにより、業務の簡素化・時短化が実現し業務改善につながった。また、総務部全体においてペーパーレス化の機運が上昇するとともに、副次的な効果として、紙資料の保管スペースが削減されたことにより執務環境の改善にもつながった。

本運動によって得られた結果の定量的な側面については、総務部全体で月あたりの印刷枚数が5万枚減少した

ことが挙げられる。この削減枚数を前年同月比、つまり割合で示すと34%の削減である。金額に換算した場合は、総務部全体で月あたり18万円の削減である。また、本運動は総務部内での取り組みであったが、仮に関東地方整備局全体で行ったとすると、年間で7,000万円の削減効果になる計算である。

このように、本運動を通して大幅なコスト削減を実現させることもできた。

また、取り組み内容自体とは異なるが、本運動を通じた感想として、決裁資料や打ち合わせ資料を電子化させることが一般的になった取り組みについては、説明を受ける側と説明を行う側の両方で、電子で行うという共通認識があったことで、取り組みを進めやすかったというものがあった。また、資料の軽微な修正であれば、その場で修正し確認をとることができるため、業務上効率的だと感じたという感想もあった。

他にも、今後の参考となる課題もあった。例えば、電子化を進めることにより、共有フォルダなどに格納するデータの数が増加するため、共有フォルダ内のファイル整理がより重要になったり、保存可能容量の拡張を行う必要が生じるのではないかとというものである。また、一言一句を正確にチェックする必要がある資料については、紙で印刷して印をつけながら行った方が都合がよいという感想もあった。

4. まとめ

近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改善を推進する流れが高まる中、総務部では、紙文化の意識が根強く、電子化が十分に浸透していなかったことと、年々、予算の確保が厳しくなっている中、コスト削減を図る必要性があったことを背景に、総務部全体でペーパーレス促進運動を実施した。実施にあたっては、話し合いの場を積極的に設けることと、中間報告会を行うことにより、総務部各課がそれぞれ独立して推進する形というよりも、総務部全体として本運動を推進することができるようになるように意識した。

その結果、単に電子化が進むことにとどまらず、業務の簡素化・時短化による業務改善や、紙資料の保管スペース削減による執務環境の改善につながった。具体的には、各課で共通して取り組むことのできる打ち合わせ・会議資料の電子化のほか、他の課と調整し部署横断的に電子化を進めたり、各課内の業務プロセスを見直して電子化を進めたりすることができた。コスト削減の観点では、前年同月比で5万枚の印刷枚数を削減することができ、月あたり18万円の削減効果が得られた。関東地方整備局全体で行ったと仮定すると、年間で7,000万円の削減効果である。また、本運動を通して業務が効率的になったという感想や、ペーパーレス化を進めるにあたっての今後の課題も発見することができた。